

第200号

平成18年5月

E-mail: © 2006
shimz@mb.infoweb.ne.jp

SCだより

編集 発行 人

清水 吉男

(株)システムクリエイツ
横浜市緑区中山町 869-9
TEL/FAX 045-933-0379



65回め



MENU

- 特製ブレンド 380
- レモンティー 350
- 日替りケーキ 300
- ぶるせす 無料

アルコールは置いていません

「マスター、こんにちは」といって、いつもの顔が店のドアを開けて入ってきた。彼に続いてもう一人の年配の人も入ってきた。どうやら連れのようなのだ。そのまま、年配の人にカウンターの席を勧めて、彼自身もその横に座った。

『いらっしゃい。今日はまだ日が高いですよ。どうしたの?』と切り出してみた。

「今日は、会社のシステム部の部長を連れてきました」といって、連れの人を紹介した。今日はこの部長さんが何か相談があるようだ。

「きょうは、私の話を聞いていただけたらと思って伺いました。何か問題を解決するヒントもいただければと思っているのですが」

『そんなに大きなものではありませんよ。昔取った杵柄』というやつで、ちょっとしたヒントになることを話しているだけです。それにほとんどがソフトウェア開発の現場で起きている問題ですからね。』

「そのヒントが、私には助かっているのですよマスター。ときどきキツイことも言われますけどね。そうそう、部長、何をオーダーます?」

「あ、そうだね」といってメニューを見て「ブレンドコーヒーをお願いしますか」

「じゃ、ブレンドコーヒー2つお願いします」

『はい、ありがとうございます』といって、カウンターの中でドリップの用意に入った。眼鏡越しに部長さんの様子を窺っている、話の切り出しのタイミングを計っているようだ。

『ところで、部長さんのお話というのは何でしょうか?』という誘いにほっとした表情を見せながら、

「実は、今回弊社の社内システムを一新する話を持ち上がってしまっていて、その責任者の役が私に降りてきたというわけです」

『現行のシステムは相当に古いのですか?』

「はい。約15年前に構築したものをベースに、いろいろと手を加えて運用してきました。特に性能的な問題は起きていないのですが、今回、会社法が変わったことで決算処理の仕方が変わります。また近い将来[日本版SoX]が導入されると、日々の会計処理や決算処理に不正が入る余地が無いシステムが求められますので、この際、新規にシステムを作り直してはどうかという話を持ち上がっているのです」

『なるほど、そういう状況であれば、新規開発の話を持ち上げるのも頷けますね』

「実際には、これらのシステムが変わると、いわゆる購買などの仕入れ管理や売り掛け管理、買い掛け管理、入金管理や生産管理など、一連のシステムも何らかの形で改造するか作り直す必要が生じます」

『そうなるとうる重さになるのでは?』

「どの順番に手をつけるかということも考えなければならぬのですが、問題は弊社のシステム要員が、この状況に対応できないことです」

『人数が足りないということですか?』と聞いて上がったコーヒーを2つ差し出した。

カウンターの向こうで、入れ立てのコーヒーを啜りながら、

「それもあるのですが、いわゆるそれぞれのドメインの知識が不足しています」

『という?』

「たとえば、四半期決算になると、決算処理そのもののスピードアップが求められますし、今まで常識だった「決算調整」も大きく制約を受ける可能性があるのです、事前の経理処理のところで対応しておくことが求められます。社内のシステム要員は、入社以来、基本的には保守業務を担当してきただけです。経理も購買も会計も製造も何も知らないと思います。用語そのものは知っていると思いますが、その仕組みまで精通しているとは思えません」

『B/S(貸借対照表)とかP/L(損益計算書)という言葉は知っていても、両者の関係や、そこに現れる数字の意味などは知らないということですか?』

「そうです。知っていることは、税率が変わったときはどこを直せばよいのか、勘定科目が変化したときはどこを変更すればよいのかということだけです」

『それで、日常の業務に支障を来すことはないわけですね』

「はい。部材の購入先が変わっても、操作画面で新しい購入先を登録すればよいだけです。このような変更では、プログラムとしては何も触ることはありません」

『社内ネットのトラブルとか、ウイルスの監視といった作業で1日終わっているということでしょうか?』

「そういう日も少なくないと思います」

『そのような状況であれば、なおさら今回のソフトウェア開発は外部のソフトウェア企業に依頼することになるのでしょうか?』

「そうです。今の状態では外部のソフトウェア企業が要求仕様書を作成する作業に関われませんし、書かれた要求仕様書の中身を判断することもできません」

『たしかに、企業内で使用するソフトウェアのほとんどはパッケージを使うが、ソフトウェア企業に外注して調達してきたでしょうから、社内のシステム要員に設計できる人がいなくなっているということですね』

「そうです。うっかりしていました」

『現行システムを開発した15年前はどうだったのですか? その時に活躍した人はいないのですか?』

「90年代のリストラで辞めていったり、新しいネットワークの世界になじめないこともあって、他の部署に転属になっています」

『システム要員は、ネットの監視役になっているかもしれませんが、それぞれのシステムを使用している現場には、それなりのオーソリティがあるのでしょうか?』

「確かに、会計部門には専門家が3名いますが、彼らはすぐにはソフト

ウェアの要求仕様書を書けないと思います」

『それはそうでしょうが、基本的な知識はあるのだし、ソフトウェア・システムを使って毎日作業をしているのだから、訓練すれば可能ではありませんか?』

「そうですね、彼らの場合は訓練すれば可能になるかもしれませんが、でもその他の分野では、ただ現行のシステムを使って作業をしているだけですから、果たして、要求仕様の作成に関われるかどうか怪しいです」

『つまり、その人たちは決められた通りに“操作しているだけ”で、意味を理解しているわけではない、ということですね?』

「そうです。今回システムの再構築の話が持ち上がるまで、この事に気づきませんでした。先週、幾つかの部門で現行のコンピュータ・システムを操作して作業をしている何人かの人に話を聞いてみたところ、ただ操作しているだけで、必要な知識を持ち合わせていないことに気づいたわけです」

『それで、この店に来られたわけですか?』

「そういうことです。何かヒントが得られないかと思って伺ったんです」

『この問題は、時間がかかっているだけに対応は難しいですね。でも、この種の問題がそれぞれの企業で起きることは、雑誌などを見ていると少し前には見えたはずですが、多くの組織ではそのことに気づけなかったようですね』

「おっしゃる通りです。たとえば証券会社のシステム要員でありながら、証券業務にはタッチしたことがないということで、証券システムの設計を外部のソフトウェア企業に丸ごと任せているという話は耳にしていましたし、社内でも“ちょい変”以外は、今のシステムを構築した外注先に連絡すればすぐに見積もってくれて、2ヶ月もすれば新しいソフトウェアができ上がりますので、業務に精通する必要が生じなかったわけです」

『業務に支障が生じていないから、誰も問題に気づけなかったわけですね』

「今思えば、システム要員は“連絡係”を演じてきただけということになります」

『そういうことですね。でもここまではわかれば、対応策も見えてくるでしょう』と突き放してみた。横で話を聞いていた彼は、きつねにつままれたような顔をしているが、部長さんはじっと考えている。そして腹をくったかのように、

「システム要員がそれぞれの現場に向向いて、現場の人たちと一緒にシステムのあり方を勉強し、現行システムの問題をリストしたり、図を使って状況を把握したり、そこで実現すべきことを要求仕様書で書いてみることから始めるしかないですね」「さすが!」

『ちょっと時間がかかるとはありますが、そこが根本ですからね』

「これ以上、過ちを犯すわけにはいきません」といってニコッと微笑んだ。そしてカップに残ったコーヒーを啜りながらつぶやいた。

「これまで大金を投入して作ってきた企業のソフトウェア・システムは、時間の経過の中で組織を素人集団にしたということですね」

『このままでは勝てないですね』

一体、何のためのソフトウェア・システムだったのか。スピードや便利さを得たかも知れないが、大事なものを失ったことに気づくべきである。

か ね の 音 183

増加する「就学援助」から見えること

かつての「詰め込み教育」の批判から「ゆとり教育」に切り替えた影響もあって、公立の学校の中では教育環境や教育効果が低下し、防衛策から親は我が子の教育先として、私立の中学校に方向をかわせた。もちろん、費用は年間で一〇〇万円前後かかってしまふ。

このほかに学習塾や英会話などの習い事に通うため、合わせると年間で二〇〇万円近い費用が、一人の子どもの教育費に費やされる。

子供が一人しかいない家庭であれば少し無理をすれば何とかかなる。とはいっても、年収が五〇〇万円未満では、この選択は難しいかもしれない。二人目を子どもを作るとすれば、五〇〇万円の年収でも足りなくなってしまう。私の周りにも三人の子どもを中学校から大学まで私立に通わせた家庭があるが、教育費だけで年によって四〇〇万円を越えたようだ。

これとは逆に、九〇年代から始まった企業のリストラや倒産に伴う失業の増加に連動する形で、義務教育課程における「就学援助」を受け

る児童が増えている。教材費や文具費、給食費、遠足費などが支給される制度である。

この「就学援助」を受ける児童生徒の割合が、最近では全国平均で一三％に達しているという報告も国会の審議の中で行われている。県によっては一〇％を越えるところや、東京の二三区の中には四〇％を越える区もあるという。クラスの三、四人に一人が就学援助を受けているということになる。

私が小中学生の時にはクラスの中に何人かいたが、それでも一割もいなかったと思う。三〇％とか四〇％というのは異常だし、これが少し前に「経済大国」と呼ばれた国かと疑ってしまう。だが、この数字はまぎれもなく二〇〇六年の報道で明らかにされた数字である。かつての日本経済の高度成長を支えた「一億総中流」の社会が完全に崩れたということになる。

こうなると、家庭の経済的格差が、子供の教育環境に大きな制約となってしまふ。「教育の機会均等」という崇高な理念は、すでにどこかに消えてしまっているのが実態である。子供は生まれてくる家庭を選ぶことはできない。だからこそ「教育の機会均等」は失ってはならない。このまま公立学校の教育効果があがらなければ、生まれながらにして経済的理由から適切な教育を受けられないということも起きかねない。

ねない。

「教育の機会均等」は、国の活力を高め維持するために極めて重要な施策である。家庭の経済的格差によって、この「教育の機会均等」が損なわれるとなると、ますます貧富の差が固定されるし、その格差から脱却できる手段がなければ社会の治安も悪化する。このことは、世界の多くの国がすでに経験していることである。日本がそれと同じ道を歩む必要はないのに、今のままだと日本もそのような国と同じような状態になることは避けられそうもない。

しかもこの「格差」の状態はすぐには解消しそうもない。一つの理由は、それだけの費用を投入して、たった一人の子供に教育の機会を与えたとして、その効果が見えるには一〇年という時間の経過を待たなければならぬことである。その間、親の不安が煽られるかたちで子供に対する「過剰な投資」が続けられる可能性があるし、子供自身が、このような親の過剰投資に耐えられるかどうか怪しい。

もう一つの理由は、日本経済の地盤沈下によって、働く機会がさらに減る可能性があり、そうなるとうちを離れた人との差によって経済的格差がさらに続くし、差も広がる可能性すらでてくる。

たとえば、アメリカのACMが毎年実施している「インターナショナル学生プログラミング・コンテスト」での今年の優勝チームはロシアのサラトフ州立大学で、上位に東欧

とアジアの大学チームが占めているという。東欧はもともと数学の強い国で教育レベルも高いので、EUに加盟できたことで大きな経済的な機会を得るだろう。日本の大学チームでは京都大学が一九位に入ったのがやっとの状態である（このニュースは日経コンピュータ5/26から引用）。

このコンテストの結果は、今の日本の日本の教育状態のままでは、ソフトウェアの開発の仕事はこれらの国に流出する可能性が高いことを意味する。親達の期待に答えられなければ、仕事の流出を食い止められないだろう。しかも最近の「製品」のほとんどは、「ソフトウェア」なには動かない。そうなると、優秀なソフトウェアを適

今月の一言

「君子小人の差別、王道覇者の異論、すべて義と利との間にこれあるなり。いかなるをか義といわんとならば、内に省みて羞恥する所有り、事に処して後自ら慊（あきた）るこれを義といふべし」
(安岡正篤「日本精神の研究」の山鹿素行の言より引用)

ライブドアに関連する裁判が始まった。一回目の公判の中で明らかになったことが報道されているが、やはり、子供じみた発想というか、経済活動の約束事、株式を公開する企業としてのマナーを無視した判断や行動が行われていたように見える。たとえば、企業買収の方法として株式交換によって手に入れた現金を「売り上げ」に計上するなんて発想は、いったいどこから出てくるのか。手持ちの現金で企業を買収するときにはお金の流れは逆だし、買収資金を確保するために自社株を売却して得た資金が「売り上げ」になるはずはないことは、経理に疎い人でもちょっと考えればわかるだろう。

切なコストで作れる地域に、製造業自身も移っていく可能性を否定できないことになり、彼らと競争できる力を身に付けた人だけが、日本の中で仕事に就ける機会を手にするようになる。あとは、このような競争とは別の世界に仕事を求め、そこに「道」を発揮するしかないが、それで十分に仕事の機会を用意できると思えない。つまり、教育効果が上がらないかぎり、そしてコストを下げて「教育の機会均等」を実現しないかぎり、この「格差」は解消しないことになる。

「就学援助」が増加しているというニュースは、単にそのような児童が増えているというだけの話では済まないのである。

それともこれが「知患者」の証とも言うのだろうか。本人は知恵を働かせたつもりかもしれないが、やはり「ルール違反」である。さすがに会計に精通していた担当者は「ルール違反」であることに気づいていたとみえて、「投資組合」という複雑な仕組みを経ることで、収益（＝売り上げ）として計上する方法を編み出したものと思われる。

たしかに事業とは、資本を集め何らかの形で「利」を求める行為が容認される。だがその「利」の目的を見失わないためにも、「義」が問われる。「義」の作用を疎かにすることは資本主義における自殺行為でもある。